

令和6年度 予算概要



豊根村

令和6年度予算編成について

社会環境は急激な円安や世界情勢不安定による物価高騰、そして新型コロナウイルス感染症の影響により、先を見通すことが困難な状況となっている。そして、少子高齢化の影響、生産年齢人口の減少により、経済活動が低下した状態で財政支出が増える懸念を有する。

国では、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算と位置づけ、2年連続で110兆円を超える一般会計総額となっている。

また県では「住みやすさ日本一の愛知」、未来へ輝く「進化する愛知」をつくっていくための幅広い施策を推進しつつ、徹底した事務事業の見直しを行い、健全で持続可能な行財政基盤の確立を目指している。

こうした国・県の状況の中で、本村の財政は現時点では健全であるものの、自主財源に乏しく、村税の大部分を占める固定資産税は3億5百万円（令和4年度決算）で償却による減少傾向にあり、地方交付税、村債、基金、補助金に大きく依存している状況である。

中でも、地方交付税は歳入の44.6%（令和4年度決算）を占める。国では前年度を0.3兆円上回る地方交付税総額18.7兆円（出口ベース）が確保されており、本村では令和6年度は前年度比3%増の11.4億円を見込んだ。

村債は、新規の借入れを償還元金以内にとどめることで実質公債費比率の上昇を7.3%（令和4年度決算）に抑えているが、標準財政規模の低減にともなって、今後の上昇が懸念される。

一方歳出では、地方行政における様々な形での広域連携によって本村が単独の判断で決定する事の出来ない負担が増加している。また公共施設や道路、水道等社会資本の適正な維持管理、さらに国が進めるデジタル社会の実現に向けた対応などの財政負担のみならず、事業執行のために必要とされる人的資源も増加の傾向にあり、その確保が困難な状況にある。

「事務事業の改革」、「組織の見直し」、「採算性の追求」に引きつづき取り組むとともに、公的支援と住民負担のあり方や、義務と責任の所在を明確にする。また、下記の事項を方針の柱として、各区・組、団体の要望を尊重し、「安心して暮らせる村づくり」、「希望が持てる村づくり」、「持続する村づくり」につながる施策の推進をめざす予算を編成した。

1. ポストコロナに向け、村民に元気が戻るような施策を推進
2. 住民主権を基本に、事業の目的、期待する効果、財政負担を念頭に置いた事業組立
3. 10年～20年先を見据えて、今何をすべきか、何をやめるべきかを判断する
4. 少子化・人口減少対策として、出生率2.05、年間3家族転入をめざす
5. 国・県の事業誘致・要望、民間資本の導入を積極的に進める
6. SDGs（持続可能な17の開発目標）を意識した予算編成

令和6年2月吉日

豊根村長 伊藤 浩 亘

令和6年度豊根村予算概要

【予算規模】

(単位：千円，%)

会計別	令和5年度			令和6年度	増減	伸率
	当初	6月補正	計			
一般会計	2,327,000	265,522	2,592,522	2,887,000	294,478	11.4
特別会計	280,800	8,346	289,146	289,700	554	0.2
公営企業会計	266,491	11,754	278,245	258,400	△ 19,845	△ 7.1
合計	2,874,291	285,622	3,159,913	3,435,100	275,187	8.7

※令和5年度当初予算は、4月に村長選挙を控えていたことから骨格的予算であったため、増減、伸率は政策的経費を含めた令和5年度予算（当初から6月補正までの合算）と令和6年度予算との比較

【特に重点を置いた事業】

令和6年度の主要事業は、別添「令和6年度主要事業」に示しておりますが、その中でも、「住まいの基盤づくり・定住促進対策」、「子育て・現役世代支援」、「商工業の振興」、「生活基盤の整備」、「防災・防犯対策」に重点を置いています。

1. 「住まいの基盤づくり・定住促進対策」・・・資料：主要事業P.18

○不足する住処を新たに増設「村営住宅の整備」 7,491千円

【新規】三沢地区に村営住宅を整備するための設計を行います。

○定住につなげる「空き家活用支援補助金」600千円、「奨学金返還支援補助金」423千円

【対象拡大】居住していた空き家のみを取り壊しに対しても、費用の一部を補助します。

→補助率1/3、上限額40万円＋（加算：家財処分費5万円、引越費用5万円）

【新規】村に居住し、就労している人の奨学金返済額の一部を補助します。

→年間返済額：補助率1/2 上限額12万円 最長10年間

2. 「子育て・現役世代支援」・・・資料：主要事業P.12

○さらに充実「出産祝金・給付金」 444千円

【拡充】従来から支援していた出産祝金・給付金を、さらに拡充します。

→妊娠・出産支援：妊娠5万円、出産15万円～。さらに、2万円相当の御祝品

→出産祝い金：第1子15万円/子、第2子25万円/子、第3子以降35万円/子

3. 「商工業の振興」・・・資料：主要事業P.6

○プレミアム率アップ「地元商店活性化支援事業」 5,082千円

【拡充】村内で利用できる期間限定プレミアム商品券のプレミアム率を

従来の20%から30%にアップ、2,000セットから3,000セットに増刷します。

4. 「生活基盤の整備」、「防災・防犯対策」・・・資料：主要事業P.29, 26

○ドライバーへの支援強化「がんばらマイカー運営事業」 2,540千円

【拡充】運営を支えるボランティアドライバーへの追加支援を行います。

○設計を始めます「消防団施設再整備事業」 9,691千円

【新規】消防団員の出動効率や安全性に重点を置き、効率的かつ機能的な場所へ

消防団施設を集約、全体の総量削減を行います。

○有事で団員を守る「消防団装備等充実強化事業」 8,552千円

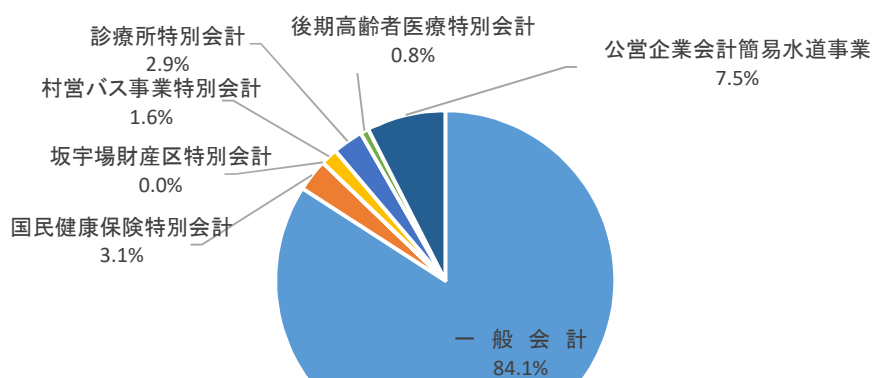
【新規】防火服、安全靴の更新、安全長靴、デジタル簡易無線機を購入します。

令和6年度予算規模

1. 総 額

(単位：千円，％)

会 計 名		令和 5 年度			令和 6 年度	前年度対比		構成 割合
		当初	6 月補正	計	当初	増減額	伸 率	
一 般 会 計		2, 327, 000	265, 522	2, 592, 522	2, 887, 000	294, 478	11. 4	84. 1
特 別 会 計	国民健康保険	110, 500	1, 528	112, 028	106, 500	△ 5, 528	△ 4. 9	3. 1
	坂宇場財産区	900	0	900	400	△ 500	△ 55. 6	0. 0
	村営バス事業	54, 600	△ 605	53, 995	55, 300	1, 305	2. 4	1. 6
	診 療 所	89, 800	7, 423	97, 223	99, 400	2, 177	2. 2	2. 9
	後期高齢者医療	25, 000	0	25, 000	28, 100	3, 100	12. 4	0. 8
公営企業会計	簡易水道事業	266, 491	11, 754	278, 245	258, 400	△ 19, 845	△ 7. 1	7. 5
合 計		2, 874, 291	285, 622	3, 159, 913	3, 435, 100	275, 187	8. 7	100. 0



令和6年度会計別予算割合

2. 一般会計（歳入）

(単位：千円，％)

款 別	令和5年度			令和6年度 当初	前年度対比		備考 (内訳・主な増減要因)
	当初	6月補正	計		増減額	伸 率	
村 税	351,009	0	351,009	338,187	△ 12,822	△ 3.7	
村民税	47,690	0	47,690	45,449	△ 2,241	△ 4.7	・個人 39,461 ・法人 5,988
固定資産税	295,325	0	295,325	284,845	△ 10,480	△ 3.5	・純固定 284,522 ・交付金 323
軽自動車税	5,695	0	5,695	5,411	△ 284	△ 5.0	
たばこ税	2,299	0	2,299	2,482	183	8.0	
地方譲与税	67,310	0	67,310	79,920	12,610	18.7	・揮発油 3,790 ・重量税 11,130 ・森林環境 65,000
利子割交付金	100	0	100	70	△ 30	△ 30.0	
配当割交付金	650	0	650	690	40	6.2	
株式等譲渡所得割交付金	550	0	550	570	20	3.6	
法人事業税交付金	2,060	0	2,060	2,790	730	35.4	
地方消費税交付金	25,310	0	25,310	25,510	200	0.8	
環境性能割交付金 (旧：自動車取得税交付金)	4,390	0	4,390	3,261	△ 1,129	△ 25.7	
地方特例交付金	120	0	120	4,021	3,901	3250.8	定額減税減収補填特例交付金 +3,931
地方交付税	1,100,000	0	1,100,000	1,140,000	40,000	3.6	
普通交付税	900,000	0	900,000	910,000	10,000	1.1	
特別交付税	200,000	0	200,000	230,000	30,000	15.0	
交通安全対策特別交付金	1	0	1	1	0	0.0	
分担金及び負担金	613	7,116	7,729	1,168	△ 6,561	△ 84.9	派遣職員人件費負担金 △6,712
使用料及び手数料	127,537	0	127,537	128,871	1,334	1.0	
国庫支出金	60,891	7,002	67,893	71,432	3,539	5.2	
県支出金	200,069	18,630	218,699	249,752	31,053	14.2	
財産収入	4,469	0	4,469	23,368	18,899	422.9	林産物売払い収入 木サイクルセンター+19,000
寄付金	21,899	0	21,899	10,069	△ 11,830	△ 54.0	ふるさと納税 △12,000
繰入金	89,355	152,974	242,329	344,441	102,112	42.1	・財政調整基金 149,931 ・豊根村減債基金 6,625 ・公共施設等総合管理基金 150,000 ・ヘリポート基金 4,899 ・情報基盤整備基金 15,305 ・村づくり定住促進基金 10,859 ・坂宇場地域振興基金 200 ・奨学基金 4,800 ・交通安全施策推進基金 1,820 ・特会（国保・後期） 2
繰越金	50,000	0	50,000	50,000	0	0.0	
諸収入	102,267	0	102,267	126,879	24,612	24.1	
村 債	118,400	79,800	198,200	286,000	87,800	44.3	・臨時財政対策債 2,000 ・過疎対策事業債 76,000 ・辺地対策事業債 45,000 ・緊急防災・減災事業債163,000
合 計	2,327,000	265,522	2,592,522	2,887,000	294,478	11.4	

3. 一般会計（歳出）目的別

（単位：千円，％）

款別	令和5年度			令和6年度 当初	前年度対比		備考 （主な増減要因） ±30百万円以上または伸率±10%以上
	当初	6月補正	計		増減額	伸率	
議会費	40,243	975	41,218	48,206	6,988	17.0	・議場映像音響設備備品購入の増
総務費	507,182	130,376	637,558	766,408	128,850	20.2	・本庁舎空調設備更新工事の増
民生費	299,171	5,550	304,721	292,967	△ 11,754	△ 3.9	
衛生費	215,906	16,448	232,354	261,509	29,155	12.5	・保健福祉センターガスヒートポンプ エアコン更新工事の増
労働費	13	0	13	13	0	0.0	
農林水産業費	304,411	5,111	309,522	365,150	55,628	18.0	・小規模林道改良事業ほか 林道改良工事の増
商工費	357,021	96,589	453,610	347,142	△ 106,468	△ 23.5	・三沢高原キャンプ場整備工事ほか 建設工事費の減
土木費	84,054	1,524	85,578	112,061	26,483	30.9	・村営住宅建設設計、修繕、 河川護岸補修工事の増
消防費	130,124	3,259	133,383	303,127	169,744	127.3	・デジタル防災行政無線 （同報系）整備工事の増
教育費	125,489	5,690	131,179	129,522	△ 1,657	△ 1.3	
災害復旧費	3	0	3	6	3	100.0	
公債費	257,381	0	257,381	254,887	△ 2,494	△ 1.0	
諸支出金	2	0	2	2	0	0.0	
予備費	6,000	0	6,000	6,000	0	0.0	
合計	2,327,000	265,522	2,592,522	2,887,000	294,478	11.4	

4. 一般会計（歳出）性質別

（単位：千円，％）

性 質 別	令和5年度			令和6年度 予算額	前年度対比		備考 （主な増減要因） ±30百万円以上 または伸率±10％以上
	当初	6月補正	計		増減額	伸 率	
人 件 費	452,061	△ 10,023	442,038	448,965	6,927	1.6	
物 件 費	624,344	18,276	642,620	683,763	41,143	6.4	・自治体情報システム標準化 ・森林管理事業 ・木サイクルセンター原材料費
維 持 補 修 費	46,226	4,974	51,200	46,511	△ 4,689	△ 9.2	
扶 助 費	55,323	5,040	60,363	51,208	△ 9,155	△ 15.2	・価格高騰重点支援給付金 ・障害者自立支援給付費 ・老人保護措置費
補 助 費 等	448,038	2,653	450,691	468,969	18,278	4.1	
普通建設事業費	226,885	226,030	452,915	698,301	245,386	54.2	・デジタル防災行政無線 （同報系）整備工事 ・本庁舎空調設備更新工事
災害復旧事業費	3	0	3	5	2	66.7	・農林水産施設災害復旧費
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	
公 債 費	257,381	0	257,381	254,887	△ 2,494	△ 1.0	
積 立 金	4,501	0	4,501	4,519	18	0.4	
投資及び出資金	38,675	0	38,675	51,055	12,380	32.0	・簡易水道事業会計出資金
貸 付 金	27,960	0	27,960	25,800	△ 2,160	△ 7.7	
繰 出 金	139,603	18,572	158,175	147,017	△ 11,158	△ 7.1	
予 備 費	6,000	0	6,000	6,000	0	0.0	
合 計	2,327,000	265,522	2,592,522	2,887,000	294,478	11.4	

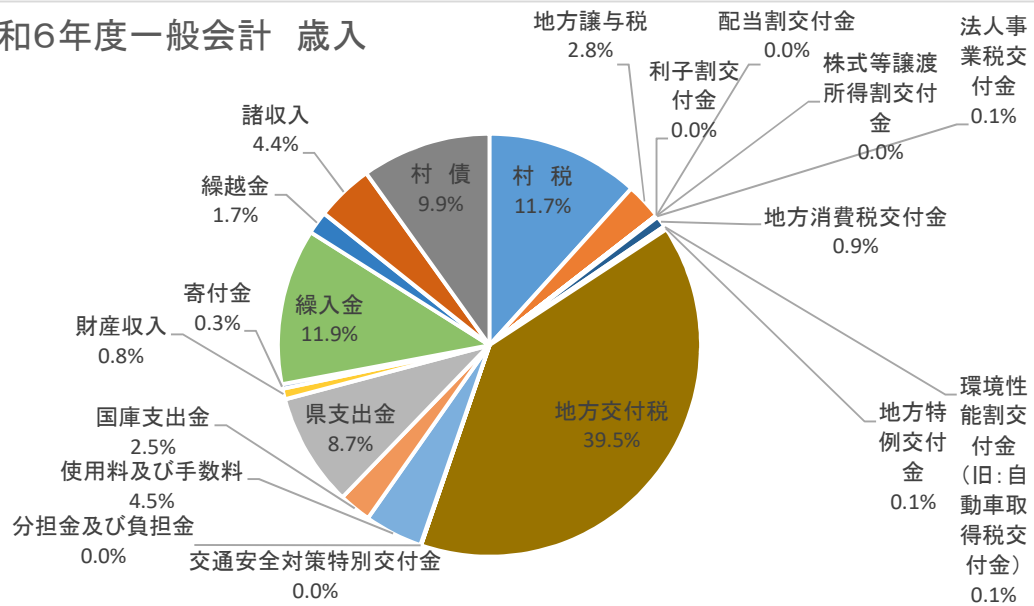
内 容	予算額	構成割合
義務的経費の予算規模に対する割合	755,060	26.2
任意的経費の予算規模に対する割合	2,131,940	73.8
投資的経費【再計】 ※普通建設＋災害復旧＋失業対策	698,306	24.2

※別記

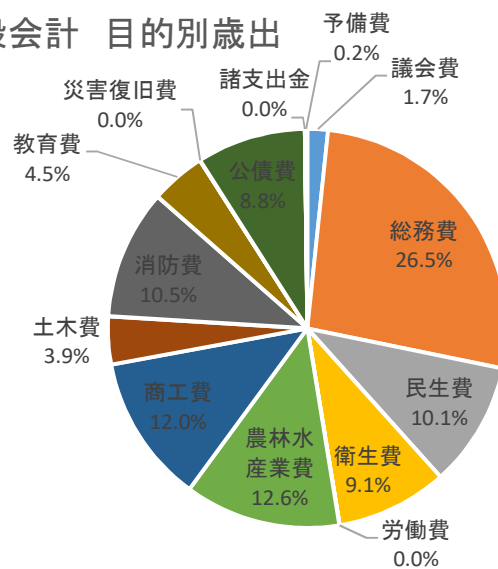
【本村における基金の運用】

今後の災害などに対する将来の備えとして、各基金の規模を維持する事は重要であるため、取り崩しに関しては、収支均衡予算を目指し、必要最小限とします。現在の本村の財政状況では、財政調整基金や各目的基金への積み増しをすることが出来る状況ではありませんが、目的のない安易な積み増しは行わない方針としています。

令和6年度一般会計 歳入



令和6年度一般会計 目的別歳出



令和6年度一般会計 性質別歳出

